

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	アーランドサービス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	6,972,030	8,246,136	14,986,435
経常利益 (千円)	1,064,231	1,224,465	2,359,516
四半期（当期）純利益 (千円)	621,618	779,101	1,353,216
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	621,718	781,352	1,352,827
純資産額 (千円)	6,084,203	10,371,786	6,815,129
総資産額 (千円)	8,430,227	13,167,105	9,737,248
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	88.06	108.92	191.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.2	78.8	70.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	694,513	986,784	1,855,259
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△355,373	△164,879	△926,893
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△87,752	2,804,248	△11,264
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	3,860,048	8,154,177	4,529,436

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.74	44.90

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策により、為替が安定し、輸出企業を中心に業績が上向くとともに、所得や雇用環境の改善が見られました。また、景気の先行きにつきましても、消費者物価指数は緩やかに上昇してきており、2020年開催の東京オリンピックに向けて景況感に明るさが見えてきました。

外食業界におきましては、懸念をされていた消費税増税による個人消費低迷の影響は軽微であり、売上高は底堅く推移いたしました。依然として人手不足や食材価格の上昇・中東情勢の不安定による燃料コストの上昇などの問題は解消されず、厳しい経営環境が続いております。当社グループにおきましても、豚肉価格の高騰など、大変厳しい経営環境となっております。

このような環境の中で、当社グループは、「かつ弁」併設店舗の拡大など「かつや」平均月商の引き上げへの施策の実施、出店加速・QSCAの維持向上・人材教育等に積極的に取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において6回のフェアメニューの投入と3回のキャンペーンを実施した結果、1～6月の既存店売上高前年比は、直営店102.0%、F C店103.3%と堅調に推移いたしました。また、既存店11店舗の「かつ弁」併設型への改装を実施いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店3店舗（海外1店舗含む）、F C店15店舗（海外1店舗含む）出店し、直営店3店舗をF C加盟店に譲渡、直営店1店舗が賃貸借契約満了により閉店したことにより、「かつや」の当第2四半期末の店舗数は、純増17店舗の264店舗となりました。その他の業態につきましては、「チェントペルチェント」と「岡むら屋」を各1店舗出店いたしました。また、「チェントペルチェント」を1店舗閉店したことにより、当第2四半期末の店舗数は12店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,246百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益1,242百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益1,224百万円（前年同期比15.1%増）、四半期純利益779百万円（前年同期比25.3%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,624百万円増加し、8,154百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、986百万円（前年同期比42.1%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,294百万円、現金支出を伴わない減価償却費131百万円があったものの、法人税等の支払額が490百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、164百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

これは主に、店舗譲渡による収入94百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出296百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,804百万円（前年同期は87百万円の支出）となりました。

これは主に、株式の発行による収入2,931百万円、預り保証金の受入による収入64百万円があったものの、配当金の支払額176百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,600,000
計	24,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月8日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,274,000	8,274,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	8,274,000	8,274,000	—	—

（注）平成26年6月13日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）銘柄から同所市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年6月12日 （注）	900,000	8,274,000	1,475,887	1,932,207	1,475,887	1,884,450

（注）有償一般募集

発行価格 3,459円

発行価額 3,279.75円

資本組入額 1,639.875円

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
アークランドサカモト株式会社	新潟県三条市上須頃445番地	4,380,000	52.94
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	250,000	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	243,600	2.94
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	180,000	2.18
白井 健一郎	東京都世田谷区	150,000	1.81
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	109,000	1.32
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリ トンスクエアタワーZ	61,600	0.74
内藤 征吾	東京都中央区	58,300	0.70
玉木 芳春	東京都府中市	54,000	0.65
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203560375 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	51,200	0.62
計	—	5,537,700	66.93

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が315,220株あります。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|---------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 227,400株 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 180,000株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 61,600株 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 315,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,957,600	79,576	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	8,274,000	—	—
総株主の議決権	—	79,576	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
アークランドサービス株式会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階	315,200	—	315,200	3.81
計	—	315,200	—	315,200	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,529,436	8,154,177
売掛金	620,891	584,958
商品	195,597	130,486
原材料及び貯蔵品	31,094	28,329
その他	313,801	333,488
貸倒引当金	△3,627	△3,273
流動資産合計	5,687,194	9,228,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,712,775	1,677,672
その他（純額）	215,426	201,799
有形固定資産合計	1,928,201	1,879,472
無形固定資産	4,747	3,900
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,029,104	1,005,614
建設協力金	674,870	652,305
その他	441,551	397,647
貸倒引当金	△28,420	—
投資その他の資産合計	2,117,106	2,055,567
固定資産合計	4,050,054	3,938,939
資産合計	9,737,248	13,167,105
負債の部		
流動負債		
買掛金	820,094	709,298
未払法人税等	508,769	533,324
賞与引当金	—	38,994
その他	878,950	763,987
流動負債合計	2,207,814	2,045,605
固定負債		
受入保証金	517,272	544,855
資産除去債務	196,475	204,412
その他	557	446
固定負債合計	714,305	749,713
負債合計	2,922,119	2,795,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,320	1,932,207
資本剰余金	408,562	1,884,450
利益剰余金	6,029,668	6,632,300
自己株式	△79,053	△79,053
株主資本合計	6,815,497	10,369,904
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△368	1,882
その他の包括利益累計額合計	△368	1,882
純資産合計	6,815,129	10,371,786
負債純資産合計	9,737,248	13,167,105

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,972,030	8,246,136
売上原価	2,960,044	3,633,767
売上総利益	4,011,985	4,612,369
販売費及び一般管理費	※ 2,969,257	※ 3,370,268
営業利益	1,042,727	1,242,101
営業外収益		
受取利息	6,988	5,949
協賛金収入	10,045	10,623
雑収入	8,092	10,155
営業外収益合計	25,125	26,728
営業外費用		
持分法による投資損失	2,647	7,675
株式公開費用	—	13,334
株式交付費	—	20,571
雑損失	974	2,781
営業外費用合計	3,621	44,363
経常利益	1,064,231	1,224,465
特別利益		
固定資産受贈益	5,130	—
店舗譲渡益	—	93,738
貸倒引当金戻入額	—	28,420
その他	743	—
特別利益合計	5,873	122,159
特別損失		
固定資産除却損	12,835	15,042
店舗閉鎖損失	41,457	14,276
減損損失	—	16,386
その他	—	6,280
特別損失合計	54,292	51,986
税金等調整前四半期純利益	1,015,812	1,294,638
法人税、住民税及び事業税	412,002	513,014
法人税等調整額	△17,809	2,522
法人税等合計	394,193	515,537
少数株主損益調整前四半期純利益	621,618	779,101
四半期純利益	621,618	779,101

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	621,618	779,101
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	99	2,250
その他の包括利益合計	99	2,250
四半期包括利益	621,718	781,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,718	781,352
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,015,812	1,294,638
減価償却費	119,175	131,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△28,775
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,326	38,994
固定資産除却損	12,835	15,042
店舗閉鎖損失	41,457	14,276
減損損失	—	16,386
店舗譲渡益	—	△93,738
受取利息	△6,988	△5,949
株式交付費	—	20,571
株式公開費用	—	13,334
売上債権の増減額 (△は増加)	24,420	35,686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,210	67,789
その他の資産の増減額 (△は増加)	10,457	38,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	△75,007	△110,599
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,395	11,179
その他	△3,716	16,252
小計	1,173,387	1,475,348
利息の受取額	2,703	2,254
和解金の受取額	66,500	—
法人税等の支払額	△548,077	△490,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,513	986,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256,901	△296,208
有形固定資産の売却による収入	4,661	59,953
関係会社預け金の預入による支出	△2,500,000	△2,500,000
関係会社預け金の払戻による収入	2,500,000	2,500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△142,982	△58,442
敷金及び保証金の回収による収入	40,477	35,394
店舗譲渡による収入	—	94,424
その他	△630	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,373	△164,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の受入による収入	58,690	64,850
預り保証金の返還による支出	△5,265	△2,000
株式の発行による収入	—	2,931,203
株式公開による支出	—	△13,334
配当金の支払額	△141,177	△176,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,752	2,804,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,332	△1,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,719	3,624,740
現金及び現金同等物の期首残高	3,607,328	4,529,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,860,048	※ 8,154,177

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
給与・雑給	1,161,807千円	1,320,506千円
賃借料	536,926	592,539
賞与引当金繰入額	36,326	38,994

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
現金及び預金勘定	3,860,048千円	8,154,177千円
現金及び現金同等物	3,860,048	8,154,177

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	141,177	20	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	176,469	25	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月28日 取締役会	普通株式	119,381	15	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年6月12日を払込期日とする一般募集による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,475,887千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,932,207千円、資本剰余金が1,884,450千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は当社グループの事業の運営において重要なものでないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	88円06銭	108円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	621,618	779,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	621,618	779,101
普通株式の期中平均株式数(株)	7,058,857	7,153,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………119,381千円

(ロ) 1株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年9月16日

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

アーランドサービス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 加藤 真美 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中村 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。